

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
22	H29.11.2	H29.11.16	道路改修工事(母-猪熊谷~長浜の6) 工事総括書、種別内訳書、代価明細表(パッケージ単価計算表含む)、諸経費計算書	132	1															総務局小笠原支庁母島出張所	
23	H29.11.2	H29.11.16	道路災害防除工事(29母の1)長浜 工事総括書、種別内訳書、代価明細表(パッケージ単価計算表含む)、諸経費計算書	47	1															総務局小笠原支庁母島出張所	
24	H29.11.2	H29.11.16	道路除草委託(29母の1) 委託総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	11	1															総務局小笠原支庁母島出張所	
25	H29.11.2	H29.11.16	路面補修工事(29母の4)蝙蝠谷 工事総括書、種別内訳書、代価明細表(パッケージ単価計算表含む)、諸経費計算書	80	1															総務局小笠原支庁母島出張所	
26	H29.11.6	H29.11.16	供養橋補修工事(29八の1) 工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表	39	1															総務局八丈支庁土木課	
27	H29.11.13	H29.11.22	坪田林道災害復旧工事 工事設計書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、施行パッケージ代価表、経費計算書	40	1															総務局三宅支庁総務課	
28	H29.11.13	H29.11.22	道路災害防除工事(29三宅の3) 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、工事費構成書、設計書総括情報表、諸経費総括書、諸経費計算書、科目別内訳書	62	1															総務局三宅支庁総務課	
29	H29.10.13	H29.11.27	平成28年度環境調査(父-行文線の1)報告書のうち、戦跡にかかる箇所	515		1					1		1							(7条2号) 特定の個人を識別することができるため (7条4号) 印影の偽造等による犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため	総務局小笠原支庁土木課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
36	H29. 11. 15	H29. 11. 29	平成29年9月14日付け閣副事態第434号、消防国第74号、消防連第56号「全国瞬時警報システムの全国一斉情報伝達訓練の実施について」	24	1															総務局総合防災部防災管理課	
37	H29. 11. 15	H29. 11. 29	平成29年9月20日付け事務連絡「全国瞬時警報システムの全国一斉情報伝達訓練の実施について(依頼)」	2		1					1				1					(7条2号) 特定の個人を識別することができるため (7条6号) 公にした場合、不特定多数の者から本来の業務目的以外のメールが大量又は無差別に送信されるなど、当該職員の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局総合防災部防災管理課
38	H29. 11. 15	H29. 11. 29	Jアラート全国一斉情報伝達訓練(2017年11月14日)について、総務局が各局に出した文書	-				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない	総務局総合防災部防災管理課
39	H29. 11. 16	H29. 11. 29	逢坂橋維持工事(伸縮装置取替) 工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	16	1																総務局八丈支庁土木課
40	H29. 11. 16	H29. 11. 29	路面補修工事(29八の3) 工事設計書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	37	1																総務局八丈支庁土木課
41	H29. 11. 20	H29. 11. 29	・汚職等非行防止ガイドブック ・汚職等非行防止の手引(管理監督者向け) ・職員の非行等に係る対応指針	300	1																総務局コンプライアンス推進部コンプライアンス推進課
42	H29. 10. 5	H29. 11. 30	17総法訟第435号6「訴訟事件における訴訟代理人への着手金の支出」外151件	1753		1					1	1	1							(7条2号) 特定の個人を識別することができるため (7条3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (7条4号) 印影の偽造等による犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため	総務局総務部法務課